

分野	長寿安心くまもと	戦略	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会
		重点的に取り組む施策	地域医療体制の整備

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	医師確保総合対策事業	166,669	へき地や過疎地域などの地域における医師確保について、医療機関や女性医師、研修医及び医学生等を対象にした確保対策を総合的に推進することにより、安全・安心な地域医療体制の整備を図る。	○平成21年度の実績、成果 ・指標「県内の自治体病院における常勤医師数」は目標に対して前年度達成の92.3%を維持 ・「総合育成プログラム補助事業」ほか4事業を新たに開始  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域の医師不足は依然として深刻であり、引き続き重点的に取り組む。 ・「熊本県地域医療再生計画」の各事業との整合性ある推進
	医療政策総室	65,041		
2	へき地派遣医師確保対策事業	3,936	県内のへき地等における医療の確保と向上を図るため、へき地医療を担う医師の育成を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・自治医科大学学生に対し夏期研修を実施、地域医療への意識付けを強化 ・自治医科大学学生及び熊本大学の県修学資金貸与学生を対象に夏期研修実施 ・自治医科大学卒業医師の臨床研修（前期研修3名、後期研修1名）を実施  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・将来地域へ派遣する医師への地域医療への意識付け強化
	医療政策総室	3,235		
3	看護師等養成所運営費補助事業	214,488	看護師等養成所の運営及び教育内容を充実強化して、優秀な看護職員の確保、離職防止及び就業促進を図る。	○平成21年度の実績、成果 ・看護師等養成所運営事業 14課程（10養成所） ・病院内保育所運営事業 9施設  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・今後、両事業とも補助対象施設の増加が見込まれている。 ・多様化する社会ニーズに対応できる資質の高い看護職員を養成するため、又、看護職員を確保するために必要な事業であり、現状のまま当該事業を継続していくことが必要。
	医療政策総室	214,488		
4	看護教員等研修事業	3,235	安心・安全で質の高い医療が受けられる体制の確立を目指し、看護教員の養成力の充実と看護職員の育成強化を行い、質の高い看護職員の確保のため看護職員の資質向上を図る。	○平成21年度の実績、成果 ・看護師等学校養成所の教員を対象に研修会を5回開催、准看護師養成所の教員対象に2回開催し、教員と実習指導者の連携が深まった。研修受講者835名(教員：延359名、実習指導者：延476名) ・実習指導者養成講習会を看護協会に委託して実施(受講者：45名)  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・看護教員の成長段階別研修を実施するなど国の実施要綱の変更があったため、県内の看護教員の実態を踏まえ、研修内容や進め方についての検討が必要。
	医療政策総室	3,016		
5	ナースセンター事業	12,474	未就業者の就業を促進し、医療機関における看護職員不足の解消及び県の保健医療の向上を図る。また、訪問看護従事者に対する支援事業を行い、在宅医療の推進を図る。	○平成21年度の実績、成果 ・相談件数(来所、電話、メール等)：9,312件 就業者数：456人 ・看護職員需用施設、離職者調査(回収率：43.1%)、情報誌発行(3回)、リーフレット等印刷、配布等、ナースセンター運営委員会(1回)  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 求人側と求職者の就業条件のミスマッチにより就業に至らない事例が多い。求人施設への就業環境等の改善に向けての働きかけが必要。求人施設の相談に積極的に応じる体制をつくっていく。
	医療政策総室	12,199		
6	看護師等養力強化事業	-	県民に安全・安心な医療を提供するために、看護師等養成所の専任教員の資質の向上及び教育環境の整備、看護学生の看護実践能力強化を図る。	○平成21年度の実績、成果 -  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 看護師等養成所の教育環境等の現状や課題を踏まえて効果的な強化ができるようにする。
	医療政策総室	-		
7	救急医療施設運営費補助	80,702	県内の救急医療体制を維持確保するため、三次の救急医療体制(救命救急センター)の充実・確保を図る。また、救命救急センター等へのヘリコプターによる患者搬送における体制整備を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・三次救急医療体制の確保 ・防災消防ヘリへの医師等の搭乗体制を確保  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 救急医の不足等の厳しい社会環境の中、県民の安心安全の確保に直結する救命救急機能を引き続き確保していくことが必要。
	医療政策総室	80,535		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
8	小児医療対策事業	129,520 129,356	小児（救急）医療の確保を図るため、小児救急医療拠点病院に対する補助及び小児救急電話相談事業等を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 電話相談事業を拡充。相談件数8651件から12,000件へ増加。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 小児科医師数が少なく、熊本市に集中する中、単独で24時間小児救急患者を受け入れることのできる病院は限られており、各圏域の実情に応じた医療体制を構築していく必要がある。
	医療政策総室	129,764		
9	へき地医療施設運営費補助	37,283 37,275	へき地医療支援機構の運営、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営に対し補助することにより、へき地における医療の確保を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・へき地医療拠点病院に運営費として17,501千円を補助、へき地診療所に運営費として3,176千円を補助  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 効率的な補助と運営費積算の精度強化を図る
	医療政策総室	39,129		
10	へき地医療施設・設備整備事業	33,718 7,206	へき地医療拠点病院及びへき地診療所の施設整備や設備整備に対し補助することにより、へき地における医療の確保を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・へき地医療拠点病院に設備整備費として50,323千円、へき地診療所に設備整備費として5,067千円を補助  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 効率的な補助と補助対象設備の選別強化を図る。
	医療政策総室	56,454		
11	在宅緩和ケア推進事業	2,857 2,287	高齢化率の増加及びがんによる死亡率の増加に対し、在宅療養を希望するがん患者等終末期を迎える患者が在宅で安心して療養し、看取りまで支援できるように在宅緩和ケアの提供体制の整備を図り、安心安全な地域医療体制を推進する	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・在宅緩和ケア推進会議2回、企画部会2回開催 ・在宅緩和ケアフォーラム2回開催（380名参加） ・在宅緩和ケアアドバイザー派遣9回 ・在宅緩和ケア等専門研修（35名参加）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・医療の必要な在宅療養者も増えてきており、更に訪問看護の普及啓発及び質の向上に向けての支援の強化が必要。
	医療政策総室	2,857		
12	災害時派遣医療チーム支援事業	528 329	DMAT運営会議の設置・運営を行い、災害時にDMAT（災害派遣医療チーム）が対応できる体制を整える。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・災害時を想定した広域災害医療情報システムによる訓練の実施 ・熊本DMAT運営会議を開催 ・災害派遣医療チーム（熊本DMAT）運営要綱の策定 ・熊本DMAT指定医療機関の指定  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 DMAT整備医療機関の増加、活動に必要な資機材の整備が必要。
	医療政策総室	523		
13	周産期医療対策事業	383 290	熊本県における周産期医療の基盤整備と周産期医療システム等について協議し、周産期医療体制の確立を図るため、熊本県周産期医療協議会を設置・運営する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・周産期医療協議会を開催（H21.9.29）し、国の周産期医療体制整備指針の改訂に伴う「熊本県周産期医療体制整備計画」策定等について協議を行い、周産期医療体制の推進を図った。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・平成22年度中に「熊本県周産期医療体制整備計画」を策定する。 ・周産期医療協議会に諮りながら、周産期医療体制の整備を推進する。
	医療政策総室	867		
14	周産期母子医療対策事業	24,030 23,207	安心して子どもが産み育てられるよう、高度専門的な周産期医療体制の整備を図るため、総合周産期母子医療センターに対する運営費の補助や周産期医療関係者に対する研修を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・総合周産期母子医療センター（熊本市市民病院）への運営費の補助、周産期医療スタッフに対する新生児心肺蘇生法講習会の開催（5回）により、周産期医療体制の充実を図った。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・母体・新生児の県外搬送を減らす必要がある。 ・新生児死亡を増加させないため、新生児心肺蘇生法講習会等の開催により医療従事者のスキルアップを図る。
	医療政策総室	64,817		
15	周産期医療ホットライン事業	896 300	総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター等の産科、小児科にPHSを配備し、産科医療施設からの母体及び新生児搬送の迅速な受け入れができるよう体制を整備する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 平成21年5月に5医療機関の産科及び小児科にPHSを配備し、救急搬送の受け入れの相互調整を開始。搬送先探しの時間短縮に効果が上がっている。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 配備先の医療機関からは好評を得ており、事業の継続が必要。
	医療政策総室	896		
16	周産期高度医療体制整備事業	—	・熊本市市民病院（総合周産期母子医療センター）の新生児用救急車配備補助を行う。 ・熊本市市民病院（総合周産期母子医療センター）のNICU機器整備補助を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・NICUのほぼ常時満床状態の解消が必要。
	医療政策総室	69,348		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
17	へり救急医療搬送体制整備事業	—	防災消防へりとドクターヘリが互いの特性を生かした「熊本型」の運航体制の構築を図り、関係者と協議を行いながら、平成23年度の導入を目指す。また、構築に必要な施設整備を進める。	○平成21年度の取組みの実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 事業の実施に向け、救命救急センター、消防等の関係者の合意形成が必要。
	医療政策総室	400,267		
18	早産予防対策モデル事業	8,926	早産予防として有用であると考えられる方策を実施することで、早産が原因である周産期死亡や極低出生体重児の出生を抑えると共に、その効果、方策を産科、歯科、行政に普及させる。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・「早産予防対策モデル事業」を実施した天草地域におけるH19年度出生児調査 ・対象予定地域の産科医療機関、歯科医療機関、行政に対する説明会の開催 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 早産予防として有用であると考えられる方策を実施することで、早産が原因である周産期死亡や極低出生体重児の出生を抑えると共に、その効果、方策を産科、歯科、行政に普及させる。
	健康づくり推進課	8,415		
19	NICU入院児支援事業	2,690	NICU（新生児集中治療室）に長期に入院している児が円滑に在宅へ移行できるよう、NICU入院児支援コーディネーターを配置するとともに、NICU入院児支援事業連携会議を開催し、NICU入院児とその家族の支援体制の構築を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・平成21年6月1日からNICU入院児支援コーディネーターを配置 ・平成21年7月23日には、NICU入院児支援事業連携会議を開催 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域における在宅小児医療体制の充実や医療依存度の高い在宅児童に対する福祉サービスの充実が必要。
	健康づくり推進課	2,053		
20	がん登録事業	6,495	死亡原因の第1位である「がん」に対する対策の一環として、がん罹患の測定、がん患者の受診状況の把握、生存率の測定を行い、本県におけるがん対策の推進と医療水準の向上を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 平成19年度と20年度の2年間は、国の示す登録システムの標準化の体制整備を実施。平成20年度登録件数：11,200件、平成21年度登録件数：13,000件と増加傾向。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 さかのぼり調査や届出漏れのチェックを徹底するなど、データの精度向上を図る。
	健康づくり推進課	4,803		
21	がん対策推進事業	21,186	がん医療水準の向上と地域格差の是正を図るため、がん診療連携拠点病院を整備し、緩和ケアの提供、院内がん登録、患者や家族への相談支援等の機能を強化するとともに、地域の医療機関との連携を推進する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・熊本県がん診療連携協議会（拠点病院、県、医師会等で構成）で、診療連携体制の整備等を推進。がん診療連携拠点病院への補助をととして、がん医療の均てん化を推進。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 がん診療連携拠点病院による地域連携クリティカルパス（治療からリハビリ、在宅までの切れ目のない医療体制）の整備を支援し、地域での医療連携の構築を図る。
	健康づくり推進課	20,704		
22	がん地域連携クリティカルパス支援事業	—	がん地域連携クリティカルパスの運用を推進し、がん診療連携の充実を図るため、都道府県がん診療連携拠点病院（熊本大学医学部附属病院）へ委託のうえ事業実施。 地域の医療機関への連携参加促進、連携参加者の運用研修・意見交換、地域内の医療従事者（医師、看護師、薬剤師等）及び介護事業者への研修、患者家族を含む一般住民への周知徹底等を実施する。また、県内共通カルテ様式を作成配布し、導入促進を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 地域の医療資源を活用した連携体制の構築が必要であるが、連携体制を構築するコーディネーターが不在のため、円滑な運用が困難な状況である。
	健康づくり推進課	19,625		
23	がん診療連携施設設備整備事業	—	医療機関が、その機能の拡充を図るために行う施設・設備整備事業に対して補助することにより、本県における医療の充実・確保を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 地域バランスを踏まえて、補助を実施する必要がある。
	健康づくり推進課	17,771		
24	熊本県指定がん診療連携拠点病院機能強化事業	—	がん医療水準の向上と地域格差の是正を図るため、がん診療の中核を担い、一定の要件を満たす病院について、県独自のがん診療連携拠点病院を指定し、医療従事者の研修、患者や家族への相談支援等の機能を強化するとともに、地域の医療機関との連携を推進する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 県指定の要件を、地域の実情や専門家の意見を踏まえ、疑義が無いよう定める必要がある。
	健康づくり推進課	2,164		

分野	長寿安心くまもと	戦略	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会
		重点的に取り組む施策	要介護高齢者への支援

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	高齢者福祉計画評価推進事業 (H21は「高齢者ががやきプラン評価・推進事業」)	3,733 2,234	本県の高齢者の自立支援・社会参加促進及び施設整備・介護サービスの充実・認知症対策の充実等により地域ケアの実現を図るために熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画「くまもと・健やか・長寿プラン」を策定し、進捗管理を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 計画に定められた目標をもとに介護基盤の質量ともの整備、認知症等要介護高齢者を地域で支える仕組み作りを実施した。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 くまもと・健やか・長寿プランで設定した数値目標が確実に達成されるよう取り組む。平成21年度の進捗についての評価を平成22年度に実施し、計画の進捗管理を実施する。
	高齢者支援課	3,721		
2	老人福祉施設整備等事業	766,086 726	高齢者が住み慣れた地域で介護を受けることができ、状況に応じたサービスを受けられる体制整備のために、社会福祉施設等の整備を行う社会福祉法人等に対し、施設整備費について補助を行う。	○平成21年度の取組みの成果 ・「くまもと・健やか・長寿プラン」及び経済危機対策による整備計画に基づき、必要な施設整備を実施。 ・平成21年度実績 1,030人分/4,594人分  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・引き続き整備計画に基づき、必要な施設整備を行う。 ・市町村が実施主体となる施設の整備計画への助言指導を行い、施設整備を進める。 ・補助金の執行を通じて、施設整備と併せて、サービスの質の向上のためユニットケアの普及に努めていく。
	高齢者支援課	1,077,453		
3	中山間地等居宅サービス推進事業 (H21は「地域ケアの充実による待機者解消支援事業」)	27,750 7,178	地域での生活が続けられるように、事業者が少ない中山間地での居宅介護サービスを充実・向上させるため、事業者に対し、事業所の開設費用、出張所の開設費用及び24時間対応等サービスの拡充に要する費用の一部を助成する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・対象市町村37市町村のうち8市町で実施。 ・新規事業者：5箇所 ・拡充事業者：6箇所（拡充事業者は、24時間対応・通院等補助のための福祉車両の購入など居宅サービスの拡充を図ったもの。）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・補助対象事業者に補助事業の効果的なPRが必要であり、多角的な事業周知を検討する。 ・出張所等開設への取り組みを促進する。 ・人材確保のための研修事業の活用働きかけが必要。
	高齢者支援課	27,750		
4	軽費老人ホーム事務費補助事業	471,359 465,442	軽費老人ホーム設置者が利用料を減免した場合、その減免した経費に対して補助金を交付し、家庭環境、住宅事情等の理由により居宅生活に不安がある高齢者が、低額な料で施設を利用し、健康で明るい生活を送ることができるようにする。	○平成21年度の取組みの実績、成果 軽費老人ホーム設置者が利用者からの利用料を減免した経費に対して、補助金を交付し、低所得者の利用を支援した。 補助対象設置者：17箇所  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 補助金の執行を通じて、低所得者の軽費老人ホームを利用した安定した生活の維持に努める。
	高齢者支援課	475,195		
5	介護基盤緊急整備等事業	1,931,662 787,940	地域の介護ニーズに対応するための地域密着型施設の整備、消防法施行令の改正に伴うスプリンクラー設置義務付けへの支援等の介護基盤の緊急整備を行うために、事業者等に対し介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業を活用して、助成を平成21年度から平成23年度までの3年間に実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 「くまもと・健やか・長寿プラン」及び経済危機対策による整備計画に基づく必要な整備を行った。（整備数は事業番号2に記載）スプリンクラー整備：平成21年度39箇所（平成23年度までに153箇所）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・引き続き整備計画に基づく整備を行っていく。 ・市町村が実施主体となる施設の整備計画への助言指導を行い、施設整備を進める。 ・補助金の執行を通じて、介護基盤の整備及びスプリンクラーの整備が計画どおりに達成できるよう市町村等に対し助言指導に努める。
	高齢者支援課	3,581,413		
6	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	9,113,577 9,112,032	地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型介護老人福祉施設等の小規模福祉施設の基盤整備の促進及び消防法施行令の改正に伴い、スプリンクラーの設置が義務づけられた施設のスプリンクラーの設置を支援するため、県に基金を造成する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 経済危機対策に伴う介護基盤の整備計画及び消防法施行令の改正に伴う設置が義務づけられた施設のスプリンクラー設置を支援するための基金の造成を行った。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・市町村が実施する事業等の計画に沿った執行のために基金を造成し、それを原資に整備を行っていく。
	高齢者支援課	-		



番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	介護実習・普及センター運営事業	14,877 14,739	要介護高齢者が住み慣れた地域で生活できるように、介護実習・普及センターにおいて、介護知識・技術の普及及び介護機器住宅改修についての普及啓発・相談、情報提供を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・介護実習・普及事業として県民介護講座を開催し82件、1,555人が参加 ・介護機器普及等で介護機器の展示、相談の受付、研修機器の貸し出し等を実施(12,971人参加)  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・平成20年度112回2,684人参加から減少している。 ・介護技術の普及のため参加者の増加を図る必要がある。
	高齢者支援課	14,950		
8	介護保険苦情処理体制整備事業	3,826 3,826	熊本県国民健康保険団体連合会が行う苦情処理の体制確保等に要する運営経費等を県が助成する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 国保連の苦情処理報告をもとに状況の把握を行い、必要に応じて事業者指導、監査を実施している。 平成21年度件数は122件(ただし4月～12月まで) 平成20年度220件  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・介護サービスの質の向上のため、国保連の苦情処理報告書をもとに状況を把握し引き続き指導監督を実施する必要がある。 ・介護保険制度は定着しているものの、数年おきに見直しとなる基準報酬の改定等や事業者の不適正なサービス等により件数は一定数あがっている。
	高齢者支援課	3,826		
9	介護職員処遇改善基金事業	8,322,384 8,320,901	介護職員の雇用環境を改善し、今後増加する人材需要に応えるため、平成21年度の介護報酬に加えて、介護職員の賃金の確実な引き上げなど介護職員の処遇改善に取り組む事業者に助成を行うため県に基金を造成する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 雇用環境、処遇改善を図るための介護職員処遇改善交付金を県内事業者に交付するため基金を造成した。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・平成21年度の基金の状況を公表するための準備作業中。 ・毎年度半期ごとに基金の状況を公表する。
	高齢者支援課	-		
10	介護職員処遇改善交付金事業	845,692 793,310	介護基盤の整備に伴い、今後増加する人材需要に応え、介護職員の雇用環境を改善するために、介護職員処遇改善交付金基金事業を活用して、介護職員の賃金の確実な引き上げなど処遇改善に取り組む。	○平成21年度の取組みの実績、成果 平成21年度申請率 86%(全国第6位) 平成22年3月末現在の申請率 88%  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・平成22年10月から導入されるキャリアパス要件の届出の周知徹底を図るとともに、新規事業所の申請促進により、介護職員の処遇改善を引き続き図る。
	高齢者支援課	2,586,493		
11	訪問介護員資質向上推進事業	1,576 1,284	人材確保及び育成のために、現場の訪問介護員を対象に、実務上特に対応困難とされるテーマについて研修を実施するとともに、訪問介護員の養成研修指定事業者を指導する研修を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・「認知症介護の基礎知識と技術」研修修了者：158人 ・「身体介護技術演習(心身に負担をかけない為に)」：98人 ・「利用者の立場に立った訪問介護計画の作成と実践」：96人  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・本年度は研修内容を検討中。 ・参加した訪問介護員からアンケートをとって、現場の訪問介護員から希望が多く必要性が高い研修を行い資質向上を図る。
	高齢者支援課	1,551		
12	現任介護職員等研修支援事業	32,627 11,806	人材確保及び育成のために、介護施設・事業所等に対し、現任介護職員が研修を受講する際に、離職者等を代替職員として雇用する委託事業を実施することで、現任介護職員等の資質向上や資格取得のために必要な研修受講を促進し、併せて介護実務を通じた代替職員の資質向上を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 委託契約事業者数：14事業者 雇用者数：21人  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・本事業活用についてのさらなる周知及び代替職員の確保により雇用の増加を図り、現任介護職員等の研修機会を増やす。
	高齢者支援課	120,853		
13	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業	6,981 6,981	人材確保及び育成のために、受講料及び賃金を含む委託事業を実施し、介護施設で「働きながら資格をとる」ことを可能とし、ホームヘルパー2級の資格取得を目指す離職失業者等の正規雇用の推進を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・委託契約事業者数：延べ14事業者 ・雇用者数：37人 ・平成22年度にかけ、引き続き雇用継続・有資格者養成。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・申請方法改善、周知、求職者と受託者のマッチング等により雇用の増加を図る。 ・募集方法を年度当初分を3月、追加募集を5月～9月に実施。
	高齢者支援課	168,309		
14	施設開設準備経費助成特別対策事業	346,719 130,858	介護基盤の整備に伴い、介護の質及び人材を確保する目的で、介護関係施設の開設にあたって、開設時から安定した質の高いサービスを提供する体制整備を支援するため、経済危機対策として平成21年度から23年度までの3年間助成を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 施設開設準備経費の助成数：9市町村24施設で実施  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・開設時から円滑な運営ができるように経費助成を行い、ユニットケア研修により施設のサービスの質の向上に努める。 ・開設時から質の高いサービスを提供する研修の積極的な活用を進め、人材確保を図る。
	高齢者支援課	587,865		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
15	介護給付費負担金交付事業	18,598,152	市町村が実施主体である介護保険制度実施に伴う費用のうち、法（介護保険法第123条）で定められた割合を負担するもので、制度実施に要した費用から介護サービス利用者負担（原則1割）を除き、12.5%（施設分は17.5%）に相当する額を市町村へ交付する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 法定負担金のため、制度実施に要した費用から、法令に定められた割合を交付した。平成21年度実績は1,894百万で前年度から2%の伸びとなった。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 高齢者人口の増加及び介護基盤の整備（介護報酬の改定）に伴い、今後も負担金の増加が見込まれる。
	認知症対策・地域ケア推進課	18,598,152		
16	地域密着型サービス普及促進事業	-	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりを推進するため、在宅生活を24時間365日支える地域密着型サービスの整備促進を行い、事業者の養成、同サービスの県民等への普及啓発を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果  -  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 地域密着型サービスの整備促進のため、事業者を育成し、事業所開設につなげる必要がある。
	認知症対策・地域ケア推進課	10,162		
17	ケアマネジメント活動推進事業	7,219	適切な介護サービスを提供するためのケアマネジメントを担当する介護支援専門員について、その資格更新や資質向上のための研修を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 実務研修：482名 基礎研修：199名 更新研修：697名 専門研修：132名 再研修：62名 主任ケアマネ研修：148名  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 受講生のアンケート結果を踏まえ、講師との検討会において、研修内容の精査を図り、より効果があがるものとする必要がある。
	認知症対策・地域ケア推進課	3,373		
18	認知症診療・相談体制強化事業	37,321	認知症高齢者の急速な増加が見込まれる中、医療体制、医療と介護の連携及び相談体制の充実を図るため相談体制の強化を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・認知症疾患医療センター：平成21年7月から運用開始 ・認知症コールセンター：平成21年7月から運用開始、 ・認知症対応強化型地域包括支援センター：平成21年10月から運用を開始。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 認知症疾患医療センター、認知症コールセンター等の有効活用のため、県民への更なる周知が必要。
	認知症対策・地域ケア推進課	32,383		
19	認知症介護研修等事業	6,096	医療、介護、地域におけるそれぞれ分野における認知症の専門知識を有する専門職等の養成のため、認知症介護研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修、認知症サポーター養成講座等を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 認知症介護研修：687名（指定方式を導入したため）（対前年比141%） かかりつけ医認知症対応力向上研修：95名（対前年比64%） 認知症サポーター養成講座：36,102人（対前年比204%）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 認知症介護研修・かかりつけ医認知症対応力向上研修については、より効果的な実施に向け、研修内容の見直しを実施。
	認知症対策・地域ケア推進課	4,663		
20	認知症地域支援体制構築等推進事業	31,552	認知症高齢者とその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域支援体制を構築するため、モデル地域を選定し、モデル地域において有効な地域支援体制を構築するモデル事業を委託する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 モデル事業実施市町村：7市町村 （事業は平成21～22年度の2年間で実施。）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 本年度末までにモデル地域の事業について評価を行い、フォーラム等を開催し、他の市町村に普及啓発を行う必要がある。
	認知症対策・地域ケア推進課	27,705		
21	認知症地域支援ネットワーク推進事業	637	認知症高齢者の増加が予想される中で、高齢者の一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らせる体制づくりを進めることが必要。そのため、全市町村に地元関係機関による高齢者を見守り支えるネットワークが構築されることを目標に、地域振興局単位に関係機関・団体による連絡会議を設置し、市町村を支援する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 平成21年3月：32市町村で高齢者虐待防止等ネットワーク設置済み  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性  -
	認知症対策・地域ケア推進課	187		
22	地域ふれあいホーム整備推進事業	28,371	「地域の縁がわ」づくりに取り組みながら、介護や子育て等日中及び夜間の支援を行う小規模多機能サービス施設「地域ふれあいホーム」を整備する団体に対し、施設改修等費用の助成を行うと共に、連絡会及びリーダー拠点を設置し、研修会や情報交換会の開催等に取り組む。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・県整備補助金を創設し、7団体に交付した。各団体においては、施設整備を行い、また地域との連携を深めながら、高齢者、障がい者、子どもの区別なく受け入れ、サービス提供体制づくりに取り組んでいる。 ・地域ふれあいホームがお互いに学び合うための連絡会を設立。研修会や情報交換会を開催し、提供サービスの質の向上に取り組んでいる。また、県内4箇所にリーダー拠点を設置し、地域コーディネーターの配置及び圏域での研修等を開催し、情報提供や相談対応等に取り組んでいる。また、市町村への普及のための研修会の開催や情報提供等実施。県内への普及推進に取り組んだ。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・障がい者就労支援を行う事業所等が地域ふれあいホームに取り組むよう、立ち上げのノウハウ情報の提供や研修会等開催し、連絡会への参加を促進する。
		23,028		
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	24,823		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
23	地域の縁がわづくり推進事業	11,910	子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域福祉の拠点「地域の縁がわ」づくりを行う団体に対し、施設改修等の費用への助成を行うと共に、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・整備補助金に対して、14団体より交付申請があり、9団体への交付を決定した。また、地域の縁がわの普及・推進を図るために、地域の縁がわを立ち上げようとしている団体等の個別相談窓口の設置や、県内8個所で情報交換会を行い活動や課題について共有するなど、取組み意識が高まった。・平成21年度末において、「地域の縁がわ」の取組みが200個所となった。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	15,890		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域住民との交流の拡大や普及・啓発方法に課題を抱えている団体も多い。また、運営費等の助成はないため、運営継続に課題を残すところが少ない。 ・環境に優しい野菜作りを通しての地域住民との交流拡大を目指し、「地域の農縁づくり」に新規で取り組むこととしている。
24	地域の結びづくり推進事業	8,367	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域住民相互で支え合う体制の基盤となる「小地域ネットワーク活動（訪問見守り活動、ふれあいいきいきサロン活動等）」等の県内全域での普及推進に、県社会福祉協議会と連携して取り組む。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・地域コーディネーター育成のため「ネットワーク活動支援員養成講座」を5日間で98名に対して行った。また、県内外の取組みを「地域福祉推進フォーラム」にて紹介し、673名の参加があり、地域における住民の支え合いの重要性を啓発することができた。 ・菊陽町の県営武蔵ヶ丘団地にて「孤立死防止モデル事業」を行い、地域における見守りの体制づくりが進んでいる。また、その研究結果をフォーラムにて全国へ発信した。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	8,323		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・小地域ネットワーク活動及びふれあいいきいきサロンの内容充実と全市町村で実施されるべく研修、個別ヒアリングを開催する。 ・福祉関係者との先進的な取組み事例等の情報共有を図ると共に、全国へ発信するためフォーラムを開催する。
25	地域共生くまもとづくり事業	10,375	県地域福祉支援計画「地域ささえ愛プラン」で実現を目指す「ともに創る『地域共生』くまもと」の実現に向けて、「地域ささえ愛プラン」の推進に寄与する民間の地域福祉活動団体等の取組みを助成する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・事業の公募を行った結果、28団体から応募があり、審査会の結果、8月に17団体に対して交付決定を行い、地域における支え合いに関する取組みに対する支援をした。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	8,273	10,375	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・引き続き事業の積極的な啓発を図り、民間の地域福祉活動団体等が行う多様な取組みを助成することにより、「地域ささえ愛プラン」の着実な推進を目指す。
26	福祉人材センター運営事業	24,295	福祉・介護サービスを支える社会福祉従事者の確保及び従事者の質の向上を図るため、福祉人材センターにおいて、福祉人材無料職業紹介事業及び啓発・広報事業等を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・福祉人材無料職業紹介事業等において求職者と求人事業所のマッチングに取組み、139人の就職に結びつけた。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	24,265	24,622	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・近年、福祉・介護分野においては、厳しい労働環境などから、参入者が少なく、また離職率が高く人材が定着しないなどの課題があるため、新たな人材の掘り起こし、潜在的な資格者の呼び戻し及び定着支援に取り組む。
27	日常生活自立支援事業	41,526	知的障がい者等判断能力が不十分な方々が、地域において自立した生活を送れるよう、(社福)熊本県社会福祉協議会が行う日常生活自立支援事業を支援する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・各種研修会等で事業の説明を行いニーズの掘り起こしを行うなど事業の積極的な推進により、取組み市町村が前年度の43市町村から45市町村へ、利用者が前年度の551人から590人へ増加した。また、事業の実施体制の充実強化を図るため、県協から市町村社協への業務の全面委託を推進し、全市町村社協への全面委託が完了した。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	41,526	41,000	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・潜在的な利用見込み者への制度広報と、生活支援員の確保に向けた取組みが必要。



分野	長寿安心くまもと	戦略	住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会
		重点的に取り組む施策	障がい者の地域生活支援

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	くまもと障害者プラン推進事業	2,537	「くまもと障害者プラン」に掲げる施策の着実な推進・実現を図るため、関係機関等への働きかけや協議・調整等を行うとともに、当事者である障がい者の視点で評価し、必要な見直しを行う。 また、現行プランが平成22年度に終期を迎えることから、平成23年度からの次期プランの策定を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・平成21年10月、障害当事者・親の会等（30団体）と個別に意見交換を行う。 ・平成21年11月、平成22年3月に熊本県障害者施策推進協議会を開催。 ・平成22年3月、障がい者計画検討委員会を設置。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・障がい者当事者等の意見を踏まえた課題の整理、施策・事業の検討
	障がい者支援総室	1,021 2,559		
2	障がい者福祉施設整備費	195,027 138,112	障がい（児）者福祉施設の創設、増築、改築、拡張及び大規模修繕等に要する経費に対して助成を行うことにより、障害福祉サービスの充実を図る。	○平成21年度の実績、成果 ①日中活動系サービス事業所の創設 2件 90,861千円 ②ケアホーム、グループホームの創設 6件 87,513千円 ③ケアホーム、グループホームの改修 4件 16,514千円 （合計 12件 194,888千円） ※上記の①の2件のうち1件はH22繰越（56,814千円）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・所要予算額の確保（今後想定される既存施設の老朽改築分も含む） ・法人等の入札契約事務の適正な実施の確保
	障がい者支援総室	185,269		
3	精神障害者地域移行支援特別対策事業（退院促進）	5,379 5,014	精神科病院に入院されている精神障がい者で、症状が安定し、受け入れ条件が整えば退院可能で、かつ各病院から推薦があった者に対し、活動の場を提供し、退院及び地域移行を図るための個別支援を提供することを通じて、退院可能な精神障がい者の方の地域移行及び自立を促進する。	○平成21年度の実績、成果 熊本市、菊池、阿蘇、天草の4圏域で対象者50名を目標として対象者を選定。最終的には、30名に対して地域移行推進員等による支援を実施し、12名が地域生活へと移行した。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 平成22年度では、熊本市、菊池、八代・芦北、天草の4圏域で事業を実施中。地域移行した対象者に対して追跡調査を実施。現在の状況や生活するうえでの問題点等を把握し、今後の支援計画等に反映させる。
	障がい者支援総室	5,379		
4	精神科救急医療システム整備事業	16,424 16,418	休日・夜間における精神疾患の急発及び急変により速やかに精神科治療を必要とする人に迅速かつ適切な医療及び保護を提供するため、県内精神科病院の輪番による休日・夜間診療体制を整備、運営する。（社団法人熊本県精神科病院協会に委託）	○平成21年度の実績、成果 電話相談を含め、約630件の利用があった。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 病状に応じて受診先等を助言する精神科救急情報センターが未設置である。機能やスタッフのあり方等について精神科医療機関や消防等との意見調整を行いながら、平成24年度の設置を目標に検討を行う。
	障がい者支援総室	18,734		
5	高次脳機能障害支援普及事業	4,045 4,001	高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの構築及び高次脳機能障害の正しい理解を促進するため、熊本大学医学部に高次脳機能障害支援センターを設置（県から委託）し、次の業務を行う。 ・電話相談、面接相談 ・普及啓発 ・研修	○平成21年度の実績、成果 ・相談 281件 ・研修会 4回（470人受講） ※県医師会との共催研修を含む。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 鑑別診断や医学的リハビリにつなげる支援にとどまらず、就労継続に対する支援を求める意見が増えている。就労支援機関スタッフ等に対する研修（県医師会と共催）を実施し、支援体制の充実を図る。
	障がい者支援総室	4,045		
6	障害者自立支援基盤整備事業	317,396 312,500	既存施設等が新体系に移行する場合等に必要となる、施設の改修、増築及び備品購入の経費に対し助成を行うことにより、新体系におけるサービスの基盤整備を図る。	○平成21年度の実績、成果 ・新体系移行 改修増築 17件 229,966千円 ・居宅介護、相談支援改修 6件 18,739千円 ・生産設備（備品） 14件 53,215千円 ・NICU設備（備品） 1件 5,000千円 ・消防設備 3件 5,374千円 （合計 41件 312,294千円）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・所要予算額の確保（他の自立支援基金事業との調整を含む） ・法人等の入札契約事務の適正な実施の確保
	障がい者支援総室	431,277		



番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	障がい者支援施設工賃アップ推進事業	6,880	県及び市町村からの優先発注促進を図るため展示商談会の開催や大型商業施設での販売会を開催する。また、支援施設等の管理者・職員対象に経営講座の開催、専門家を施設に派遣し、経営等の支援を行う。(平成19年度に策定した「熊本県工賃アップ推進計画」により、毎年度10%アップし、平成23年度20,000円を目指す。)	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・工賃アップ経営講座開催 管理者向け講座(1回)、職員向け講座(3回)を開催。 ・工賃アップモデル事業 4施設を指定し、コンサルタントや中小企業診断士を派遣し、経営改善等に取り組んだ。 ・工賃アップ推進事業 県庁展示商談会や大型商業施設販売会を開催。
	障がい者支援総室	6,000		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・景気悪化に伴う下請け関連の施設等の受注減少に伴う自主的製品等の開発への取り組み ・障がい者支援施設等へ県及び市町村からの官公需の優先発注促進への取り組み ・障がい者支援施設等製品等の販路拡大に向けた販売会等の取り組みと共同受発注のためのシステム構築
8	地域ふれあいホーム整備推進事業	28,371	「地域の縁がわ」づくりに取り組みながら、介護や子育て等日中及び夜間の支援を行う小規模多機能サービス施設「地域ふれあいホーム」を整備する団体に対し、施設改修等費用の助成を行うと共に、連絡会及びリーダー拠点を設置し、研修会や情報交換会の開催等に取り組む。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・県整備補助金を創設し、7団体に交付。各団体においては、施設整備を行い、また地域との連携を深めながらサービス提供体制づくりに取り組んでいる。 ・地域ふれあいホームが互いに学び合うための連絡会を設立。研修会や情報交換会を開催し、提供サービスの質の向上に取り組んでいる。また、県内4箇所にリーダー拠点を設置し、地域コーディネーターの配置及び圏域での研修等を開催し、情報提供や相談対応等に取り組んでいる。また、市町村への普及のための研修会の開催や情報提供等実施。県内への普及推進に取り組んだ。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	23,028		
		24,823		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・障がい者就労支援を行う事業所等が地域ふれあいホームに取り組むよう立ち上げのノウハウ情報の提供や研修会等開催し、連絡会への参加を促進する。
9	地域の縁がわづくり推進事業	11,910	子ども、高齢者、障がい者など対象者を限定することなく、誰もが集い、支え合う地域福祉の拠点「地域の縁がわ」づくりを行う団体に対し、施設改修等の費用への助成を行うと共に、情報提供や相談窓口の設置等による立ち上げや運営の支援を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・整備補助金に対して、14団体より交付申請があり、9団体への交付を決定した。また、地域の縁がわの普及・推進を図るために、地域の縁がわを立ち上げようとしている団体等の個別相談窓口の設置や、県内8箇所で開催された情報交換会を行い活動や課題について共有するなど、取組み意識が高まった。・平成21年度末において、「地域の縁がわ」の取組みが200箇所となった。
	健康福祉政策課福祉のまちづくり室	11,479		
		15,890		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・地域住民との交流の拡大や普及・啓発方法に課題を抱えている団体も多い。また、運営費等の助成はないため、運営継続に課題を残すところが多くない。 ・環境に優しい野菜作りを通しての地域住民との交流拡大を目指し、「地域の農縁づくり」に新規で取り組むこととしている。
10	知的・精神障がい者雇用促進事業	7,642	公的機関や民間の事務系の職場に在職している知的障がい者や精神障がい者が少数にとどまっておらず、この状況の改善が全国的な課題。本県においても、平成19年度から「知的障がい者・精神障がい者インターンシップ(職業体験実習)」を開始し、また、平成20年度には雇用の試行として、知的障がい者等の臨時職員任用を実施。このインターンシップ等の成果を踏まえ、平成21年度から知的障がい者等に適した業務があると考えられる県の職場で雇用(非常勤職員)を行い、これらを通じて県内の公的機関や事務系の職場における知的障がい者等の雇用促進を図るものとして実施。	○平成21年度の取組みの実績、成果 私学文書課(文書収発室)において知的障がい者3人及び業務支援員1人を配置し全庁的な文書集配業務等を担い、各所属の負担軽減や障がい者雇用に対する職員の意識向上が図られた。 また、自動車税事務所及び菊池地域振興局においては、精神障がい者各1人を雇用し、各課から依頼される事務作業を行っており、各所属の負担軽減や障がい者雇用に対する職員の意識向上が図られた。
	人事課	5,154		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 障がい者の特性を踏まえ、その能力を引き出していくための業務メニューや支援方法等について、ノウハウを蓄積し高めていくことが課題。
11	発達障害者支援センター事業	24,576	○発達障害者支援センター運営事業 本県の発達障がい者支援の拠点機関として、発達障がい者とその保護者に対する相談支援、発達支援、普及啓発、療育機関等への支援を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・発達障害者支援センターでは、発達障がい者及びその保護者に対する相談支援や普及啓発、療育機関への支援等を実施。
	障がい者支援総室	24,576		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 本県の発達障がい者支援の拠点として発達障がい者及びその保護者に対する相談支援等を行う。また、研修や施設等への直接支援による専門機関や専門的な人材の育成を図る。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
12	発達障害者支援体制整備事業	490 251	○発達障害者支援体制整備事業 県内の発達障害者支援体制整備の推進及び県民への普及啓発を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 発達障害者支援体制整備検討委員会を2回開催し、県の支援体制のあり方等について検討。また、普及啓発として一般県民等を対象にしたセミナーや医師を対象とした研修会を開催。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 発達障害者は発見が難しく、周囲から理解されにくいと、対応の遅れからうつ病や非行などの二次的な問題が起こりやすいとされている。将来の自立した生活に向けて、早期発見の推進、早期療育体制の整備、普及啓発及び特別支援教育との連携等の取組により、身近な地域での支援体制を整備を図る。
	障がい者支援総室	490		
13	地域療育総合推進事業	30,619 30,120	○地域療育総合推進事業 在宅障がい児の地域生活を支えるため次の事業を実施。 ・地域療育ネットワーク推進事業 ・地域療育センター事業 ・障害児等療育支援事業	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・熊本市を除く10圏域において地域療育ネットワーク会議を設置。 ・熊本市を除く10圏域で実施する地域療育センター事業、障害児等療育支援事業を実施する市町村に対して補助金を交付 ・発達障害等（2カ所）、難聴児（1カ所）の障害児等療育支援事業を委託により実施。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 療育体制については徐々に整備されてきてはいるが、地域において専門的な療育支援を行うことができる支援者や療育機関はまだ不足している。今後とも本事業を実施し、市町村を基本とした一次圏域における療育相談・療育体制及び地域療育センターを中心とした二次圏域における療育体制の整備を図る。
	障がい者支援総室	29,795		
14	療育拠点施設・地域療育等支援事業	3,239 2,802	○地域療育拠点・地域療育等支援事業 こども総合療育センターが県内の療育機能を高めるため圏域への支援を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・在宅障がい児が身近な地域で障がい特性に応じた適切な療育サービスを受けられる体制整備を推進するため、療育拠点として各圏域の地域療育センターや児童デイサービス事業所等に対して療育指導等の支援を実施。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 療育体制については徐々に整備されてきてはいるが、地域において専門的な療育支援を行うことができる支援者や療育機関はまだ不足している。今後とも地域療育センターや療育機関等への支援を行い、市町村を基本としたより身近な機関で療育的支援が受けられる体制の整備を図る。
	障がい者支援総室	3,288		
15	地域自殺対策推進事業費	3,426 3,368	○地域自殺対策推進事業 ・厚生労働省が選定した全国20地域において、それぞれ地域の実情にあったモデル的な自殺対策を実施することにより、効果的な自殺対策の全国普及を図る。 ・本県では、うつ病対策を軸に①広報啓発、②ネットワーク形成、③地域介入プログラムの策定、④人材育成、⑤自殺予防教育を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・自殺予防週間（9月10日～16日）に「うつは良くなる」をテーマに、ラジオCMやバス中吊り広告を実施 ・精神保健福祉センターに相談窓口を設置し、自殺未遂者や自殺遺族を支援（来所相談16件、ミーティング参加20件） ・モデル町における1次～3次予防の効果的方法を検証し、普及のためのテキストを作成 ・相談スタッフのスキルアップ研修（6回開催、延べ523人参加） ・教育関係者への研修（熊大教育学部と共催、延べ157人参加）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 -
	障がい者支援総室	-		
16	自殺予防普及啓発事業	12,189 11,586	○県民一人一人が心の健康問題の重要性を認識し、自らの心の変調に気づき適切に対処できるよう促すとともに、自殺予防のための行動（気づき、つなぎ、見守り）ができるよう広報啓発を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・自殺予防週間（9月10日～16日）に新聞やテレビ・ラジオ等による広報及び県内各所での街頭キャンペーンを実施。 ・11月に自殺予防講演会を開催。（約1,500人が参加）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 自殺の実態を踏まえた、より効果的な広報啓発を行う必要がある。今後は、自殺予防週間に加え、年末や年度末等の自殺者が増加する時期に、自殺者の傾向を踏まえた広報啓発を実施する。
	障がい者支援総室	21,700		
17	自殺予防相談支援等事業	11,267 6,167	○経済問題や健康問題、家庭問題など、自殺の原因・動機となっている課題を同時に解決するために、専門家を活用した「包括支援相談」を実施する。 また、自殺を考えている人、自殺未遂者等自殺の危険性の高い人、自殺者の遺族等に対し、適切な対応・支援を行う人材の養成を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・多重債務相談会に臨床心理士等を派遣し、経済問題と健康問題の両面から相談支援を実施。相談者48人 ・地域リーダーに対する研修会を開催。191人が受講 ・遺族支援講演会、交流会を開催。60人が参加  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 引き続き、多重債務相談会等と連携したメンタル面の直接支援を行う。また、各相談員のスキルアップを図る。 自殺に傾いた人を支えるためには、相談者の背景にある様々な問題を理解する必要がある。そこで、適切な対応や支援が行えるよう関係職員や地域リーダー等研修を実施する。
	障がい者支援総室	18,409		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
18	市町村等自殺対策推進事業	12,000	市町村及び民間団体が行う次の取組みに対し、その経費を補助する。 ・対面型相談支援事業 ・電話相談支援事業 ・人材育成事業 ・普及啓発事業 ・強化モデル事業	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・5市町、3団体に補助。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 自殺予防対策を進めるために、取組み市町村数の増加を図る必要がある。今後、各保健所とともに未実施市町村へ積極的対応を働きかける。 昨年度、まとめた「地域介入プログラム」の活用推進を図る。
	障がい者支援総室	7,746  50,000		
19	障がい者への差別をなくす条例策定事業	-	障がい者への差別救済の仕組みを含めた差別をなくす取り組みを強化・推進し、差別をなくす社会の実現を目指すため、障がい者への差別をなくす条例（仮称）の制定を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・平成21年10月、プロジェクトチーム（部内検討部会）の検討結果整理。 ・平成22年3月、障がい者への差別をなくす検討委員会を設置。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・障がい者への差別をなくす条例（仮称）の制定に向けて、障がい者当事者、関係団体等のニーズや意見を把握するために、意見交換、アンケート調査、タウンミーティングを実施する。
	障がい者支援総室	1,362		



分野	長寿安心くまもと	戦略	安全安心で住みやすい社会
		重点的に取り組む施策	消費生活行政の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	消費者行政推進対策事業	5,119 4,333	消費者被害の防止・救済、契約の適正化等を推進するため、熊本県消費生活条例及び消費者保護関係の法令に基づき、不当な取引を行う事業者の行政処分及び指導を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・特定商取引法に基づく行政処分1件（業務停止命令）、景品表示法に基づく文書指導2件、口頭指導等10件を行った。 ・H20年度から引き続き、多重債務者市町村サポート事業の実施により、市町村へ出向き相談に同席すること等により窓口支援を行った。  ○事業推進上の課題、今後の改善の方向性 依然として悪質事業者による消費者相談が寄せられることから、法に則った適正な行政処分・指導を進める。
	食の安全・消費生活課	3,088		
2	消費生活相談事業	26,789 26,186	県民の消費生活に関するトラブルの解決に向けた支援（助言、あっせん、情報提供等）を行う。	○平成21年度の実績、成果 相談件数：9,195件（あっせん件数：207件、商品テスト：304件、多重債務相談：878件等）を実施し、消費者トラブルの被害防止・回復、製品事故等の再発防止を図った。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 複雑・多様化している相談を適切に解決に導くために、庁内関係課や関係機関との連携を進める。また、市町村窓口との連携を進め、相談者に適切な助言ができるようにする。
	食の安全・消費生活課	29,518		
3	地方消費者行政活性化事業	87,012 65,476	国からの交付金を財源に消費者行政活性化基金を造成し、平成21～23年度の3年間で県・市町村の消費生活相談窓口の機能強化、消費生活相談員のレベルアップなどに取組む。 ・県消費生活センターが高度な相談体制を確保するため弁護士による法律相談（顧問弁護士）等を行う。 ・市町村の消費生活相談員を養成するための研修事業を実施する。 ・市町村が消費者行政を強化するための施策に対する補助を行う。	○平成21年度の実績、成果 基金を活用し、県消費生活センターの機能強化を図るとともに、市町村の相談員の養成事業や職員に対する研修、及び補助事業により、市町村の相談窓口の整備を進めた。 その結果、八代市、人吉市及び天草市でセンターを開設し、その他の市町村でも窓口の強化が進められた。 ・消費生活センター機能強化 ①顧問弁護士制度を採用した。 ②商品テスト室のテスト機器（ハンディスコープ他）の充実を図った。 ・消費生活相談員等レベルアップ 全相談員が国民生活センター等の研修に参加した（年間2回）。 ・青少年のための科学の祭典出展 子供向けの楽しい実験を通して消費生活に関する基礎的知識の提供等を行った。 ・消費生活相談員養成事業（受講者7名）及び消費生活相談支援事業（96時間研修延べ受講者544名）を実施。 ・市町村消費生活行政活性化補助金 対象46市町村、40,466千円  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 市町村によって取組に温度差があり、均一が図りにくく、相談業務の柱である相談員の確保が困難である。
	食の安全・消費生活課	86,657		
4	多重債務者生活再生支援事業	—	債務整理後又は債務整理中の生活再建に向け、突発的に生じた生活資金の不足に対する貸付を含めた多重債務者の生活再生支援を行う。	○平成21年度の実績、成果 —  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 県及び市町村で相談を受けた多重債務者に対し、家計診断・生活指導や債務整理後の生活再生中に発生した臨時的な生活資金に対する貸付を行い、債務整理から生活再生まで一貫した支援を行う。
	食の安全・消費生活課	7,002		
5	消費生活相談強化事業	—	消費者に身近な市町村の消費生活センター等を核とした市町村や地域における消費生活関係団体とのネットワークを確立し、相互の連携を図るとともに、中核的な機能を持つ県消費生活センターの相談能力を向上させることにより、消費者に対する被害の未然防止と拡大防止に取り組む。	○平成21年度の実績、成果 —  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・市町村と関係団体とのネットワークを各市の消費生活センターを核として図る。 ・専門アドバイザーによる相談員の総合的なレベルアップを図る。
	食の安全・消費生活課	6,031		
6	金融関連消費者教育推進事業	1,410 341	金融に関する消費者教育を推進し、自立した消費者の育成を図る。	○平成21年度の実績、成果 金融広報委員会と連携して、高齢者を中心に研修会を開催したほか、広報、啓発活動を行った。（開催282回、参加人数13,511人）  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 若年層への啓発のため、教育委員会との連携を図る。
	食の安全・消費生活課	1,410		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	消費者意識啓発事業	2,033	多様化、複雑化する消費者トラブルを未然に防ぎ、早期に適切な対応をするため、出前講座や情報提供等を行い、県民の情報収集能力と合理的判断能力の向上を図る。	<p>○平成21年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座の実施</li> <li>平成21年度の啓発講座総数146回参加者総数11,518人</li> <li>①学生・生徒向け「消費者教育講座」実施44回参加者5,845人</li> <li>②企業各種団体向け「消費生活基礎講座」実施19回参加者806人</li> <li>③高齢者向け「悪質商法から高齢者を守るための出前講座」実施51回参加者3,335人</li> <li>④市町村職員向けの「消費生活出前講座」実施32回参加者1,532人</li> <li>・消費者月間の各事業（講演会・消費者発表会、トラブル一斉相談の日、街頭啓発）に県内全市町村が参加した。</li> </ul>
	食の安全・消費生活課	2,032		<p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <p>平成23年度末までに県内全市に消費生活センターが、平成24年度末までに全町村に消費生活相談窓口が設置される見込みである。このため、啓発事業のより広範かつきめ細かい実施に向けて、市町村の主体的な取り組みを促進する。</p>

分野	長寿安心くまもと	戦略	安全安心で住みやすい社会
		重点的に取り組む施策	犯罪抑止総合対策

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	交番・駐在所の機能強化	134,329	安全で安心して県民が生活できる平穏な社会づくりを目指し、交番相談員の増員等により、「空き交番」の問題を解消し、警察官による街頭活動の強化を図る。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交番相談員を76人に増員（4人増員）するとともに、地域連携推進事業（平成20年度「地域連携モデル事業」）を4校区から8校区に拡大</li> <li>・相談員の増員により、空き交番問題が解消され、警察官のパトロール等街頭活動が一層強化</li> </ul> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・警察官のパトロール等街頭活動を更に強化するためには、今後も相談員の増員が必要</li> </ul>
	県警 地域課	129,081		
2	安全・あんしんサポート事業 (高齢者を対象とした防犯・交通安全教育広報啓発事業)	67,779	県下における高齢者等の交通事故及び振り込め詐欺等の犯罪被害を抑止するため、防犯・交通安全教育広報啓発活動に従事する「安全・あんしんサポーター」を雇用し、高齢者等世帯戸別訪問活動などを実施することにより、高齢者の防犯・交通安全意識を高揚させ「長寿安心くまもと」の実現を図る。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者等世帯53,907世帯に対する訪問啓発活動、金融機関ATM機付近における874回の現場指導活動の実施等により、振り込め詐欺の被害が大幅に減少（前年比：認知件数△151件、被害総額△約1億2,200万円）</li> </ul> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者と直接面接して訴える訪問活動による効果は大きいいため、今後も継続した活動が必要</li> </ul>
	県警 生活安全企画課・ 交通安全企画課	55,836		
3	安全で安心なまちづくり事業	41,065	防犯ボランティアに対し、統一ユニフォーム、活動用帽子等を配布し、効果的なパトロール活動を支援する。 また、犯罪マップ、ゆっぴー安心メールによる効果的な情報発信を行い、県民の防犯意識の向上を図る。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯ボランティアに対する物品支援～統一ユニフォーム、帽子、腕章を1,500点配布するなど、ボランティア活動員の自主防犯意識を向上</li> <li>・タイムリーな情報発信活動の推進～ゆっぴー安心メール（132回）、犯罪マップシステム（41,506アクセス）による犯罪情報及び防犯情報の提供</li> </ul> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各防犯ボランティア団体の自主的活動の更なる推進と、若年層の防犯ボランティア活動加入促進が必要</li> </ul>
	県警 生活安全企画課	38,838		
4	自主防犯活動サポート事業	—	高齢者を中心に活動している自主防犯活動団体に対して、パトロールのノウハウなどをまとめた「防犯パトロール手帳」を交付することにより、活動の更なる活性化を図り、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <p>—</p> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使い勝手の良い実務的な「防犯パトロール手帳」を作成・交付し、活用してもらうことにより、活動参加者の士気とパトロールの質の向上を図る。</li> </ul>
	交通・くらし安全課	5,300		
5	セーフティパトロール活動委託事業	154,964	緊急雇用創出基金事業の一環としてセーフティパトロール活動を警備会社に委託するもので、繁華街等における自転車盗、オートバイ盗、車上ねらい等の犯罪抑止活動、子どもの安全確保のための見守り活動等を実施する。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繁華街等における犯罪抑止活動や通学路等における子どもの見守り活動等により、活動地区を管轄する6警察署管内の刑法犯認知総件数が減少（前年比）</li> </ul> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・更に犯罪抑止効果を向上させるため、活動地区、活動時間帯、活動内容等の見直しが必要</li> </ul>
	県警 生活安全企画課	100,427		
6	犯罪の起きにくい安全安心まちづくり推進事業	2,711	行政、警察、学校、事業者、ボランティア、地域住民等が連携・協働して、犯罪の起きにくい安全安心なまちづくりを推進することにより、県民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年の刑法犯認知件数は、17,015件（対前年比2.4%減）と6年連続で減少した。</li> <li>・自主防犯活動団体が、平成21年末で622団体、約48,500人と、地域における防犯活動が着実に浸透している。</li> </ul> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防犯活動団体は設立後日が浅く、組織的な基盤も弱いことから、警察や市町村とも連携しながら、パトロール資機材の支援、地域の犯罪実態や活動のノウハウ、先駆的な活動事例に関する情報提供等により自主防犯活動の活性化を図る。</li> </ul>
	交通・くらし安全課	2,143		
7	振り込め詐欺防止のための総合対策事業	—	自治体、金融機関等の関係機関、団体との連携による被害防止キャンペーンなどの機会に、振り込め詐欺被害抑止のチラシを配布し、被害防止の意識啓発を図る。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <p>—</p> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県では減少傾向にあるものの、いまだ首都圏では、オレオレ詐欺被害が頻発しており、被害に遭いやすい高齢者層の自主防犯意識の更なる向上が必要</li> </ul>
	県警 生活安全企画課	357		



分野	長寿安心くまもと	戦略	安全安心で住みやすい社会
		重点的に取り組む施策	防災対策の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	自主防災組織率向上対策事業	1,152	地域の防災リーダー養成を目的とした養成講座「火の国ぼうさい塾」や同講座の修了者のスキルアップを目的とした「火の国ぼうさい塾エキスパート」を開講し、これらを修了した防災リーダーが各地域の中で組織結成に向けて活動することを促すことで組織率向上を図る。また、市町村等への自主防災組織の結成促進の働きかけ、普及啓発パンフレットの配布等により、組織率の一層の向上及び既存組織の活性化を促す。	○平成21年度の実績、成果 第4回「火の国ぼうさい塾」修了者70名 第3回「          」エキスパート」修了者33名 防災・国民保護セミナー開催(9/2) テーマ「防災対策における共助・自助の重要性について」 参加者400名(うち自主防災組織関係者等225名)  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 県内市町村における自主防災組織の組織率には大きな開きがある。このため、モデル的に組織率が低い数市町村を選定し、組織育成に向けた個別協議の実施及び組織育成計画づくりの支援を行う。
	危機管理・防災消防総室	760		
2	市町村防災訓練実施支援事業	1,620	市町村における防災体制を強化するため、市町村が実施する防災訓練に対して有識者(自衛官OB,大学教授等)をアドバイザーとして派遣し、企画、立案、実施、検証等の各段階の支援を実施する。	○平成21年度の実績、成果 5市町(八代市、水俣市、上天草市、合志市、大津町)にアドバイザーを派遣し、より実践的・効果的な防災訓練の実施に向けたアドバイス等を行った。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 H21の派遣先は従来から防災訓練を実施していた市町村であったため、H22においては防災訓練未実施市町村に働きかけ、本事業活用による防災訓練の拡がりを目指す。
	危機管理・防災消防総室	609		
3	河川海岸情報基盤整備事業	23,000	・雨量や河川水位等の情報を収集し、市町村や県民に提供する。 ・県民の警戒避難体制の強化を図るため、市町村が行うハザードマップ作成を支援する。	○平成21年度の実績、成果 ・市町村のハザードマップ作成支援を進め、9河川流域4市町村が作成を終えた。 ・確実な情報収集のため、既設の17観測局の補修や機器の更新を行った。 ・水防警報河川(60河川)で、住民の避難等の目安になる「避難判断水位」情報を37回発令するなど危険情報を広く県民に周知した。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・情報精度の向上を図るため、流量、水位観測などを実施する必要がある。 ・水防警報河川の指定については、67河川を予定しており、これが完了後、順次重要度を勘案しながら増やしていく予定。
	河川課	21,919		
4	河川改修事業	15,061,675	・豪雨等に対する防災機能を向上させるため、河川施設整備を実施する。	○平成21年度の実績、成果 ・集中豪雨等による浸水被害を早期に軽減・解消するために、堤防・護岸等を整備した。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・堤防・護岸等の整備には時間がかかるので、ソフト対策と併せ、総合的に防災対策を推進する。
	河川課	5,200,981		
5	海岸高潮対策事業	1,036,000	・津波、高潮等による被害の軽減を図るために、海岸保全施設の改良を実施する。	○平成21年度の実績、成果 ・津波、高潮、波浪により被害を被る恐れのある海岸保全施設の改良を実施した。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・海岸域の背後地に暮らす県民の生命、財産を高潮等から守るため、海岸保全施設の整備を進める。
	河川課	650,800		
6	土砂災害警戒避難対策事業	332,000	土砂災害が発生するおそれがある土地の区域を土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域として指定し、土砂災害の防止のための推進を図る。 指定を行うため、航空写真等を使った基盤図作成や区域指定のための現地調査を実施し、公示図書の基礎資料とするための事業。	○平成21年度の実績、成果 土砂災害警戒区域71箇所、土砂災害特別警戒区域68箇所を指定した。累計、土砂災害警戒区域1,723箇所、土砂災害特別警戒区域1,510箇所の指定となり、警戒避難体制の整備が進んだ。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・県内にある土砂災害危険箇所13,490箇所を対象として指定に努めているが、指定率が12.8%と低い状況にある。 ・優先順位の高い箇所(5戸以上の集落がある箇所約5,000箇所)から指定促進を図る。 ・災害時要援護者関連施設(226施設)への指定促進を図る(H24まで完了予定)。
	砂防課	111,725		
7	火山噴火警戒避難対策事業	100,000	阿蘇山の噴火に伴う土砂災害に対する警戒避難体制を強化するため、火山防災マップ(H20完成)や火山監視システム、被害を軽減(減災)する対策を検討するための火山噴火緊急減災対策の検討を行う。	○平成21年度の実績、成果 ・火山監視システムの詳細設計を完了し、また、火山噴火緊急減災対策砂防計画検討委員会を9月9日及び3月25日に開催。今後の監視システム機器整備や減災計画の策定に向けて大きく前進した。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・監視システムを平常時・噴火時に有効に活用するため、危機管理・防災消防総室や阿蘇地域振興局、関係市町村と綿密な調整が必要である。 ・砂防課が主体となって関係機関との連絡調整を図る。
	砂防課	22,000		
		50,000		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
8	砂防事業	5,440,531 3,294,618	『安全安心で住みやすい社会』の確立を図るため、土砂災害防止施設の早期完成に向け、砂防工事、地すべり対策工事、急傾斜地崩壊対策工事を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・砂防工事3箇所、急傾斜地崩壊対策工事2箇所の施設が完成し、土砂災害から140戸が保全されることになった。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・山間部に位置する堰堤では共有地や相続の発生など、用地取得に時間を要することから、解決には地元との協力が不可欠である。 ・市町村との連携を図り地元調整を円滑に進めていくため、役場職員に同行してもらうなど、積極的にサポートしてもらうことが必要である。
	砂防課	4,565,754		
9	消防広域化推進事業	5,034 4,208	・消防広域化協議会の運営に対する支援 ・県消防広域化推進委員会の運営 ・消防広域化の普及啓発	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・城南ブロック及び中央ブロックの消防広域化協議会を設立。事務局を設置し、県から担当者を事務局員として兼務させるほか、運営に必要な経費を補助することにより、協議会の運営体制を整えた。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・各ブロックの協議会において、広域化に係る協議項目を検討していくうえで、構成市町村（首長及び議会）の調整が必要となる。 ・県としては、消防広域化推進委員会を設置し、各ブロックでの協議をバックアップしていくとともに、広域化のメリットを更に周知するなど市町村に対し消防広域化の推進を働きかけていく必要がある。
	危機管理・防災消防総室	6,534		
10	消防費	1,885 1,791	・消防関係各種会議、市町村消防事務担当者との連携 ・消防体制強化促進のための対策	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・市町村等担当課長会議による県事業の周知及び協力依頼を行った。 ・消防活動を維持・充実させるため、消防救助技術大会を実施。 ・功績のある消防関係者のための叙勲、褒章等の推薦を行った。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・消防活動を維持・充実させるために、消防救助技術大会等の教育訓練を引き続き実施するとともに、各種会議や訓練等を通じて県と各市町村及び消防本部間の連携を更に強化していく。
	危機管理・防災消防総室	1,885		
11	市町村等消防施設整備補助	30,552 29,652	・消防団員が活動しやすい環境を整備するため、消防団拠点施設整備のための補助 ・消防用車両に対する補助 ・防災無線整備のための調査事業に対する補助	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・市町村が行なう消防団車両等整備への補助を拡充したことにより、消防車両53台、消防団施設3件が整備され、地域防災力の向上が図られた。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・平成22年度以降は予算が大幅に減少することから、市町村の要望に対し、優先順位をつけ、真に緊急性の高いものから整備を行っていく。
	危機管理・防災消防総室	3,670		
12	火災予防費	8,229 7,846	・火災予防運動 ・幼少年婦人防火クラブ育成・活動支援事業 ・住宅防火対策推進事業	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・消防本部等を通じ、全国火災予防運動等において火災予防についての普及啓発を実施した。 ・婦人防火クラブに対し、知事表彰を行った。 ・住宅防火対策を推進するため、住宅防火対策推進協議会を開催した。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・住宅用火災警報器の設置期限が平成23年6月までであるのに、設置が進んでいないので、各消防本部及び関係機関と連携し広報等設置推進を図る。
	危機管理・防災消防総室	7,791		
13	県消防協会補助	2,915 2,915	・県内消防団員及び消防職員の指導育成及び消防業務の振興を図るため、財団法人熊本県消防協会に対し、補助金を交付する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・各種会議や研修会の開催、消防関係永年勤続者や消防協力者に対する表彰、消防殉職者慰霊祭等を実施するとともに、日本消防協会を通じた防災車両の交付を行なうことで、消防団員等の指導育成及び消防業務の振興を図った。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・減少傾向にある消防団員の確保を図るため、機能別団員制度の導入や女性消防団員の確保等を更に推進する効果的な協会事業となるよう支援していく。
	危機管理・防災消防総室	2,616		
14	県立高等学校等耐震改修事業	337,551 20,741	児童・生徒及び職員の安全確保を図るため、県立学校の建物に対し耐震改修工事を実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 耐震改修に取り組んだ結果、県立学校の耐震化率は前年度に比べ8%増加している。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 施工期間等が限られてる中でいかに計画的、効率的に工事をおこなっていくかという課題がある。
	教育庁施設課	449,678		

分野	品格あるくまもと	戦略	誇りに満ちた魅力あふれる地域社会の創造
		重点的に取り組む施策	くまもと文化の創造と継承、発信

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	鞠智城整備事業	65,692	現在、第2次鞠智城保存整備基本計画に基づく整備事業を着実に実施している。平成20年10月に「百済系菩薩立像」が出土し、鞠智城の歴史的・文化的価値が改めて確認された。また、一層の知名度向上を図るため、「東京シンポジウム」等の実施により、国営公園化の最重要課題である「特別史跡」指定に向けて取り組んでいる。 今後とも、地域の関係機関と連携し、国営公園化に向けた取り組みを推進する。	○平成21年度の実績、成果 平成20年10月の百済系菩薩立像の出土後、鞠智城の文化的価値に関心が寄せられ、10万人を超える来場者を集めた。 こうした中、特別史跡の指定及び国営公園化を目指し、東京都にて鞠智城シンポジウムを開催した。700名以上の参加者があり、全国的に鞠智城のPRができた。また、国等の関係機関への要望活動も併せて実施した。
	教育庁文化課	27,867		66,571
2	鞠智城地域活性化策PR事業（H21年度は、「鞠智城公園化推進事業」）	9,000	鞠智城の歴史的価値の認知度及び全国的な知名度を向上させるため、国外、東京、九州、県内、また全国的な歴史イベントにおいてPR活動を行う。	○平成21年度の実績、成果 東京シンポジウム等による全国PRを行うとともに鞠智城イメージキャラクターを公募し決定した。
	都市計画課	9,000		17,665
3	鞠智城公園計画調査事業	60,000	鞠智城を歴史公園として価値あるものにするためには、鞠智城単体ばかりでなく、条里制水田や不動岩、菊池川流域などの周辺を取り込みながら、「ゆるやかな公園」として開発抑制や景観保全を図ることが求められている。このため、現況の土地利用や法規制を調査把握したうえで、山鹿市、菊池市と連携を図りながら、景観農振地域や景観形成地域、緑地保全地区などの規制誘導手法に関するマスタープランを策定し、市民のコンセンサスを図る手法や住民の行動指針に関する基本計画を策定する。	○平成21年度の実績、成果 基礎資料として1/2,500の測量図面の作成や公園の利用プログラムに必要な自然環境調査を行うとともに整備基本計画の検討を行った。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 「鞠智城の国営公園化」に向けて、歴史的・学術的価値の全国へのPR、関係機関と連携した要望活動を進め、広く国民の理解を得るために、鞠智城の歴史的な価値の磨き上げを行う。
	都市計画課	19,247		30,000
4	世界文化遺産登録推進事業	21,493	・「阿蘇」、「九州・山口の近代化産業遺産群」（旧万田坑、三角西港）、「天草のキリスト教関連遺産」の世界文化遺産登録を推進	○平成21年度の実績、成果 ・推進主体となる推進協議会の設置や文化財国指定に向け構成資産の学術的検討を行う専門家委員会を設置。また、各資産について、シンポジウムを開催するなど住民理解の浸透を図った。
	教育庁文化課	18,572		29,640
5	文化財広域連携推進事業	-	広域にわたり分布する文化財の価値付けや「歴史回廊くまもと」の素材ともなる新たな文化財の指定等を推進	○平成21年度の実績、成果 -
	教育庁文化課	-		2,460



番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
6	永青文庫推進事業	67,981	熊本の芸術文化や観光振興に寄与することを目的として、公益財団法人永青文庫が所蔵する美術品等の一部を熊本県立美術館永青文庫展示室に常設展示するとともに、展覧会への活用を目的とした調査事業、修復事業を行う。また、啓発事業（講座・ワークショップ等）や広報事業を通して、県内外に永青文庫の周知を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・年4回の企画展を開催し、県内外から2万2千人の来館者があり好評を得た。 ・永青文庫預かり品の「甲冑」の修復、及び寄託品の屏風、掛軸の修復発注（H21～H22）を行った。 ・永青文庫預かり品の調査研究（国庫補助事業）を実施し、武器武器類の約78%の精査が完了した。 ・永青文庫周知のための「講座細川コレクション」を講堂で6回実施し、400名以上が聴講し好評を得た。 ・古文書のうち、織田信長などの書状を含む中世文書について調査を実施。また、近世文書のうち目録作成のため1万点の調査を終了。
	教育庁文化課	61,717		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・九州新幹線全線開業を記念した特別展を開催するとともに、熊本城エリアにある各文化施設とも連携を図りながら、魅力的な展示テーマにより、県内外に展示内容についての広報活動を展開していく。 ・熊本大学永青文庫研究センターとの連携を図りながら魅力ある展覧会の企画や、永青文庫への興味を更に深めるため定期的な講座やイベントを実施する。
7	県立劇場管理運営事業	379,901	・舞台芸術を中心とした芸術文化の振興を図るため、指定管理者制度による熊本県立劇場の施設の管理運営（指定管理者：(財)熊本県立劇場）を行うとともに、県と指定管理者共同により文化事業を企画・実施する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 第2期指定管理の初年度として、利用者に対するサービスの向上と県立劇場の利用促進に努めた結果、県劇入場者数、コンサートホール及び演劇ホール利用率ともに目標数値を上回った。 平成21年度入場者 目標500,000人 実績540,914人 文化事業参加者 目標32,000人 実績38,769人 コンサートホール利用率 目標73% 実績74.1% 演劇ホール利用率 目標83% 実績83.9%
	文化企画課	378,564		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 第2期指定管理の2年目として、施設及び設備の安全・快適な利用の提供等指定管理者によるサービスの向上等に努めるとともに、県立劇場文化事業を核として熊本文化の向上と情報発信を図る。
8	熊本県芸術文化祭推進事業	12,100	・本県の芸術文化の振興を図るため、文化団体との協働による熊本県芸術文化祭を開催する。（9月～12月）	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・参加事業172事業 ・参加人員 約22万人 ・オープニングステージでは、県内ハレエラ団体が協働して「白鳥の湖」の全幕公演を実施。取組の経緯がTV番組として取りあげられ、県内外から高い評価を得た。
	文化企画課	11,492	・オープニングステージでは、熊本を舞台とした創作劇を県内の演劇人が協力して実施。	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・H23年度以降のオープニングステージ事業の新たな事業コンセプトを検討し、予算確保を図るとともに文化団体と協働し、参加事業の拡大を図る。
9	博物館関係資料活用・学習支援事業	14,934	・新しい時代を切り拓く独創性と個性をもった人材を育成するとともに、熊本の自然や文化を次世代に引き継いでいくため、自然観察会や歴史探訪会等のフィールドミュージアムや企画展示、移動体験教室等の県民参加の博物館活動を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・県内各地でのフィールドミュージアムの開催や他の博物館等と連携した企画展示などの博物館活動を行うことにより、前年を大きく上回る参加者があった。
	文化企画課	12,527	14,031	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・松橋収蔵庫での博物館活動が広く県民に周知されていないため、広報の充実強化を図る。
10	元気な高齢者によるくまもと文化の継承と発信	-	高齢者を対象に、身近な自然・文化資源を調査研究する地域のリーダーとなり得る人材を育成する講座（自然・伝承文化・歴史の3分野）を実施し、講座修了者を「くまもと自然と文化の学芸員」として認定する。また、次年度以降、県内外へ熊本の自然・文化資源の情報を発信できるよう、「くまもと自然と文化の学芸員」の調査研究、情報発信活動を支援する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 -
	文化企画課	1,727		○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・自然、伝承文化、歴史の各3分野において、講座、演習等を実施し、自然・文化資源を調査研究するとともに、情報発信を行う人材を育成する。

分野	品格あるくまもと	戦略	低炭素、循環及び共生を基調とした持続可能な社会
		重点的に取り組む施策	県民総ぐるみによる地球温暖化対策とエコ活動の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	事業者計画書制度促進事業	—	事業活動からの温室効果ガスの排出を抑制するため、熊本県地球温暖化の防止に関する条例に規定する事業活動温暖化対策計画書制度に取り組む事業者の支援や県施設をモデルとした壁面緑化等による普及啓発を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 本年度施行の熊本県地球温暖化の防止に関する条例を県内の事業者幅広く周知し、事業活動温暖化対策計画書制度への参加を促進するほか、特に中小規模事業者の温室効果ガス排出削減の取組みを支援する。
	環境政策課	52,942		
2	エコ通勤等促進事業	—	自家用車からの温室効果ガスの排出を抑制するため、事業者のエコ通勤（ノーマイカー通勤やエコドライブなどマイカー通勤を前提とした燃料の使用抑制）の取組みを支援する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 公共交通機関の整備状況が十分でない本県の現状を踏まえ、ノーマイカー通勤に加えエコドライブ推進を目的とするエコ通勤を拡大するため、事業者が行うエコ通勤の取組みに対し助成を行い、熊本県地球温暖化の防止に関する条例のエコ通勤環境配慮計画書制度への参加を促進する。
	環境政策課	7,170		
3	ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進事業	8,199	熊本県環境基本計画(H18～H22)を踏まえ、家庭、産業、運輸等の各部門における地球温暖化対策及び庁内関係部局や関係機関と連携した取組み等の一層の推進を図る。 主な取組みとして、熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の運営、地域協議会の活動・設立支援、エコドライブの推進、環境保全活動団体の温暖化防止活動の支援（くまもとEcoプロジェクト事業）等。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議を開催（参加者約200名）し、5つの県内統一行動を採択した。 ・くまもとEcoプロジェクト事業における環境保全活動団体への助成を通して、地域における環境保全行動を促進した。（12/25の一言消灯呼びかけに県内3万世帯参加、市民ファンドによる太陽光発電システム10kWの設置等） ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の会員事業者に対する更なる取組みの働きかけや核となる事業者の掘り起こしにより、会員事業者全体の取組み水準の向上を図る。 ・くまもとEcoプロジェクト事業による助成を通じて、より新規性や波及効果のより高い環境保全活動団体の温暖化防止活動を促進する。
	環境政策課	5,893 6,632		
4	市町村地球温暖化対策事業	118,658	地域における地球温暖化防止行動を促進するため、市町村が所管する施設における省エネ改修等の率先した取組みを支援する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 県内8市町村の省エネ改修・整備事業を採択し、うち4市町村が事業を完了（4市町は繰越し）し、温室効果ガスを41t-CO <sub>2</sub> 排出削減した。 ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 引き続き、地域の省エネ・新エネのシンボルとして市町村が所管する施設の省エネ改修・整備に対して助成し、地域住民の地球温暖化への関心を高め、地球温暖化防止行動を促進する。
	環境政策課	47,906 168,342		
5	建築物環境性能向上促進事業	—	建築物の省エネ化・省資源化等を促すことを目的に、建築主が建築物の環境性能の評価を含めた「環境配慮計画書」等の届出を県に対して行い、その計画書等を県が公表する「熊本県建築物環境配慮制度」を平成22年10月から施行。建築主等への普及啓発、設計者等への技術支援等に重点的に取り組む。	○平成21年度の取組みの実績、成果 — ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・設計者等を通じた建築主等への普的な普及啓発と設計者等への技術支援の実施 ・優れた取組を行う建築主等に対するPRや顕彰等の施策の充実
	建築課	1,043		
6	くまもとソーラーパーク推進事業	315,000	県内事業所及び一般家庭における太陽光発電システムの導入促進を図るため、導入費用の一部を補助する。 ①事業所用太陽光発電システム設置補助	○平成21年度の取組みの実績、成果 43件（281,723千円）の事業所向け補助を実施した。 県内製パネルの設置や県内中小企業への工事発注の場合に補助率を拡充する特例枠を設けたことにより、県内産業の振興や県内中小企業の受注機会拡大にも繋がった。
	新エネルギー産業振興室	203,590 574,355	予算額：123,942千円 補助見込件数：50件 ②住宅用太陽光発電システム等設置補助 予算額：450,000千円 補助見込件数：4000件	○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ①について、②に比べ事業経費が大きい（数千万単位）ため、資金不足による辞退案件が数件あった。低利な県制度融資の活用を促していきたい。 ②について、予算額を上回る要望があった場合の対応について検討が必要。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	ソーラーコールセンター運営支援事業 (H21は「民間活力によるソーラー導入推進事業」)	3,764 3,118	・ソーラーコールセンターを開設し、県民からの相談や疑問等について電話対応を行う。また、ソーラーをはじめとした新エネルギー全般に関する情報を収集・発信する「くまもとグリーンコミュニティサイト」を運営し、県民の環境意識の醸成を図るとともに、関連産業事業者にフィードバックすることでソーラー産業の振興を図る。 委託先：日本トータルテレマーケティング(株)	○平成21年度の実績、成果 民間事業者が主体となるソーラーコールセンター設置に係るプロポーザルを実施し、平成22年4月設置に向けた準備を行った。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・ソーラーコールセンターについてまだ十分に県民に認知がされていないため、更なる認知度向上、利用拡大に努める。
	新エネルギー産業振興室	20,497		
8	電動バイクの普及による低炭素型コミュニティ構築事業 (H21は「電気エネルギーの活用による次世代交通システム推進事業」)	10,000 9,913	・産学の協力を得ながら、ソーラーを活用した電動バイク、電気自動車の充電設備のインフラ整備等の方策に関する調査を行い、新たな交通システム構築を通じてくまもと型低炭素社会の構築を図り、ソーラー産業を半導体、自動車関連に次ぐリーディング産業へ育成する。	○平成21年度の実績、成果 ・電気エネルギーの活用による次世代交通システム推進事業の委託調査を実施するとともに、産学行政で構成する検討委員会（座長、谷口功熊本大学学長）による検討を踏まえ、報告書を取りまとめた。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・昨年度の調査結果に基づき、緊急性と実現性が高い事業から着手する。平成22年度は、環境省「地域グリーンニューディール基金」を活用し、電動バイクを普及させることにより、マイカー通勤等に伴う温室効果ガス等の排出を抑制するためのモデル的な事業を実施する。
	新エネルギー産業振興室	40,500		
9	自然公園施設ソーラー化事業	-	利用者の多い県有公園施設のソーラー化を図ることで地球温暖化防止に資するとともに、その取組みを利用者にアピールすることによりソーラー普及の拡大を図る。	○平成21年度の実績、成果 -  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 自然公園施設という小規模な施設でのソーラー化の費用対効果が明確に見通せないことから、効果を検証しながら、対象箇所の拡大及び普及拡大の手法の検討を行っていく。
	自然保護課	14,000		
10	太陽光発電設備整備事業	-	産業教育や環境教育の教材として活用でき、設置場所が確保できた学校に太陽光発電設備を設置する。	○平成21年度の実績、成果 -  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 設置場所の確保、構造上の安全性確認、荷重の関係から耐震性の確認が必要であり、今後の方向性としては、建物の構造の課題等をクリアする必要がある。
	教育庁施設課	172,045		
11	熊本北部流域下水道維持管理事業	-	・熊本北部浄化センターにおいて、小水力発電設備を整備し、未利用エネルギーである処理水を発電に利用する。	○平成21年度の実績、成果 -  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・発電効率が最も高い効果的な整備計画にすると共に、供用中の既存施設の形状や処理機能への影響等にも考慮した施設とするために、十分な検討が必要である。
	下水環境課	5,145		
12	針広混交林化促進事業	376,187 368,622	4 齢級以上の人工林で、非皆伐施業の協定を締結するなど一定の条件を満たした森林を対象として、強度の間伐を行い広葉樹の進入を促進し、針広混交林化を図る事業。	○平成21年度の実績、成果 平成21年度の事業実績は1,165ha  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 平成22年度から平成26年度の5年で、5,000haを計画的に実施していく。
	森林整備課	303,636		
13	森林環境保全整備事業	2,917,576 2,107,799	民有林において、植栽、下刈り、除伐、間伐など森林施業の計画的な実施に対し補助を行う。	○平成21年度の実績、成果 平成21年度の事業実績は以下のとおり。 森林施業面積 10,060ha 作業道開設 206,410m  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 平成22年度は、関連予算（農山漁村地域整備交付金等）での森林施業の実施を予定しており、関連予算を含めた全体として事業量を確保していく。
	森林整備課	1,217,294		
14	間伐等森林整備促進対策事業	1,112,662 170,947	列状間伐等の実施及び作業道整備に対する定額補助を行う。	○平成21年度の実績、成果 平成21年度の事業実績は以下のとおり。 間伐面積 565ha 基幹作業道 32,600m  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 この事業は、事業量が増加していることから計画的な事業実施を行っていく。
	森林整備課	500,000		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
15	県有林オフセット・クレジット取得事業  森林整備課	-  4,700	県有林をモデルとして、国のオフセット・クレジット（J-VER）制度による二酸化炭素吸収量のクレジットを取得し、カーボンオフセットに取り組む企業に販売するとともに、民有林に制度の普及を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果  -  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 プロジェクト申請、モニタリング、検証により、J-VER制度のクレジットを取得する。 取得見込みのクレジットは、4,600 t（二酸化炭素トン）。
16	環境管理システム推進事業  環境政策課	1,427 709  818	ISO14001に基づいた環境管理システムを構築し、環境目的・目標の進行管理を行うとともに、内部・外部環境監査を実施し、環境配慮の徹底を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・114項目の環境目的・目標を掲げ、各所属で実施計画に沿って取組みを行い、内部環境監査及び外部環境監査を実施した。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・環境目的・目標の達成率アップに向けて、PDCAサイクルによる進捗管理の徹底に取り組んでいく。また、引き続き効率的にシステムを運用するための改善にも併せて取り組む。
17	環境立県くまもと推進普及啓発事業  環境政策課	5,822 5,729  3,799	地球温暖化や環境保全に関する県民一人ひとりの知識や理解を深めるとともに、自主的な取組みを促進するため、参加・体験型のイベントを開催する。 また、地域におけるNPOや地域団体等の環境保全等の取組みを促進するため、マスコミと連携し、県民に広く紹介する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・11月28日～29日に熊本市、くまもと温暖化対策センターと連携して、「総ぐるみ くまもと環境フェア」を合同開催した。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・関係機関が多いことから、早期から関係者間で十分な調整を図り、イベントの内容をより充実したものとする。
18	環境センター運営事業  環境政策課	58,734 54,749  56,879	環境センターを環境教育・学習の拠点とし、身近な地域や地球規模で起こっている様々な環境問題について、正しい理解と認識を深め、各地域における環境保全活動の推進を図る。 主な取組みとして、館内企画展示、館内環境学習、環境活動体験型イベント、指導者派遣、動く環境教室（出前講座）、こどもエコフェスタ、環境絵画コンクール等。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・環境センターを中心に、環境教育・学習を実施し、開館以来の入館者数は延べ約54万人（平成21年度は31,441人）となっている。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・館内学習の充実を図るとともに、環境体験学習や動く環境教室事業等を実施し、環境センター以外（学校・地域）での環境教育・学習を支援していく。
19	環境教育推進事業  教育庁 義務教育課	5,197 4,183  4,611	環境教育研修会を実施し、教員の環境教育への理解の徹底、指導力の向上を図り、具体的な実践の方策を探る。 学校版環境ISOコンクールやこどもエコセミナーを開催し、環境問題への取組みの充実を図る。 環境教育研究推進校（指定校2校）を指定し、実践的研究と成果の普及を通して、本県の環境教育の充実を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 県内の全公立小中学校が学校版環境ISOコンクールに参加するとともに、こどもエコセミナーにおいて小学校135校が水俣での環境学習を行った。環境教育研究推進校（2校）において研究実践の発表を行い、県内への取組みの普及を図った。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 環境教育に対する意識や取組みに、学校・教師間に差が見られる。 こどもエコセミナーにおいて、各教科・道徳、特別活動及び総合的な学習の時間等と関連付けた計画の見直しを行う。 学校版ISOコンクールのPDCAサイクルを踏まえた実践の充実を図るため、数値目標を設定し、目標達成に向けた取組みを推進する。
20	ごみゼロ推進県民会議事業  廃棄物対策課	516 467  1,882	県民・事業者・行政が一体となって、廃棄物の減量化・資源化に取り組む。 ・ごみゼロ推進県民会議の運営 ・循環型社会情報提供（情報誌「ばってんリサイクルくまもと」発行） ・循環型社会啓発関係（マイバックキャンペーン等） ・（新）レジ袋無料配布中止等の推進	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・マイバックキャンペーンを実施（標語の応募5,067点（H20：2,227点）、一斉行動参加店991店舗（H20：864店舗））。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・CO <sub>2</sub> 削減及びごみ減量化のため、マイバックキャンペーンを継続するとともに、レジ袋無料配布中止に取り組む市町村の増加を図る。
21	廃棄物リサイクル等啓発事業  廃棄物対策課	1,144 1,021  1,508	ごみゼロ推進県民大会の開催や広報媒体を利用して、県民、事業者等に対して、廃棄物のリサイクル等の必要性や不法投棄の違法性について普及啓発を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ごみゼロ推進県民大会の開催 期日 平成21年10月1日（木） 内容 講演、事例発表 出席者 約300人  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ごみの減量化を県民運動として根付かせるには、継続した取組みとともに、ごみゼロ推進県民大会の参加者の確保が重要である。



番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
22	不法投棄撲滅県民協働 推進事業 (H21は「不法投棄 撲滅県民パートナ シップ推進事業」)	1,148  790	美しい熊本づくりを着実に進め るため、不法投棄等に関する情報 提供協定締結団体等県民と連携 し、不法投棄の未然防止を図る。 また、情報提供により発見され た不法投棄等周辺地域の実態調査 を実施し、不法投棄者の特定や不 法投棄等周辺地域の生活環境への 影響の把握に努め、市町村と連携 し不法投棄の防止と地域環境の保 全を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 不法投棄撲滅のため、通報協定締結団体との合同パトロールを通 じて連携を図り、不法投棄及び野焼きに対する監視活動の広がりに 繋がった。(平成21年度合同パトロール11回、参加者142名。協 定締結団体への研修会の開催5回)  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 不法投棄通報協定締結団体との連携を図り、廃棄物の不法投棄、 野焼き等不適正処理に対する監視を一層図っていく。
	廃棄物対策課	1,693		